

貸借対照表	30
損益計算書	34
業務粗利益及び業務純益等／資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	35
主要な経営指標の推移／総資産利益率／総資金利鞘等／受取利息及び支払利息の増減	36
剰余金処分計算書／有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益／預貸率および預証率	37
預金種目別平均残高／定期預金種類別残高／貸出金種類別平均残高／貸出金金利区分別残高／有価証券種類別平均残高／貸出金担保別残高	38
貸出金業種別残高・構成比	39
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額／貸倒引当金の内訳／リスク管理債権及び同債権に対する保全額	40
貸出金使途別残高／貸出金償却額／法定監査の状況／財務諸表の適正性及び内部監査の有効性／報酬体系について	41
商品・サービスのご案内	42
手数料一覧	43
索引 ディスクロージャー項目と掲載頁	44
ネットワーク	45



地域貢献、秋のゴミゼロ運動
環境美化推進としてゴミゼロ運動を地域住民と共に実施しました。

貸借対照表

単位：千円

資産の部	平成30年度	平成31年度	令和2年度
現金	582,265	957,939	1,148,036
預け金	29,381,437	27,148,195	36,025,388
有価証券	25,468,593	24,989,440	22,274,610
国債	1,245,210	1,239,660	1,816,500
地方債	2,802,630	2,784,350	801,140
社債	14,830,952	14,634,071	14,112,178
株式	495,489	429,423	304,115
その他の証券	6,094,311	5,901,934	5,240,676
貸出金	37,721,298	38,646,660	44,523,815
割引手形	1,180,186	884,124	652,987
手形貸付	3,310,253	3,934,287	2,877,513
証書貸付	31,938,440	32,870,667	40,270,848
当座貸越	1,292,418	957,579	722,466
その他資産	497,423	477,753	497,441
未決済為替貸	11,911	9,043	6,253
全信組連出資金	259,000	259,000	259,000
前払費用	—	—	—
未収収益	134,549	132,913	163,537
その他の資産	91,963	76,797	68,650
有形固定資産	2,256,157	2,177,571	2,133,203
建物	1,402,267	1,332,931	1,263,898
土地	757,468	757,468	757,468
リース資産	—	—	20,048
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	96,421	87,171	91,787
無形固定資産	35,674	37,371	35,854
ソフトウェア	3,175	4,872	3,355
その他の無形固定資産	32,499	32,499	32,499
繰延税金資産	—	—	64,874
債務保証見返	—	—	—
貸倒引当金	△70,039	△163,763	△132,949
(うち個別貸倒引当金)	(△64,110)	(△138,445)	(△105,984)
資産の部合計	95,872,812	94,271,169	106,570,274

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当該項目に記載金額がない場合「-」、記載単位未満の場合「0」と表示しております。

単位：千円

負債の部	平成30年度	平成31年度	令和2年度
預金積金	82,791,315	81,588,606	86,664,233
当座預金	190,368	154,532	179,411
普通預金	29,994,931	32,785,041	38,781,489
貯蓄預金	17,315	17,976	17,352
通知預金	200	200	200
定期預金	50,224,981	46,621,575	45,892,919
定期積金	2,298,119	1,875,609	1,637,876
その他の預金	65,399	133,672	154,985
借入金	8,000,000	8,600,000	15,500,000
当座借越	8,000,000	8,600,000	15,500,000
その他負債	213,952	154,168	173,473
未決済為替借	26,062	9,704	10,034
未払費用	38,649	45,416	65,538
給付補填備金	2,492	1,260	531
未払法人税等	52,448	32,634	—
前受収益	31,387	32,127	25,872
払戻未済金	2,182	20,841	29,177
その他の負債	60,729	12,184	42,319
賞与引当金	49,500	51,500	58,600
退職給付引当金	69,981	79,617	90,462
役員退職慰労引当金	27,892	30,445	33,942
睡眠預金払戻損失引当金	13,404	9,069	11,264
偶発損失引当金	18,793	16,290	13,277
繰延税金負債	70,268	12,232	—
債務保証	—	—	—
負債の部合計	91,255,107	90,541,929	102,545,252
純資産の部			
出資金	1,878,483	1,869,241	1,851,388
普通出資金	1,878,483	1,869,241	1,851,388
利益剰余金	2,374,526	2,455,257	2,326,210
利益準備金	1,000,000	1,040,000	1,080,000
その他利益剰余金	1,374,526	1,415,257	1,246,210
特別積立金	900,000	960,000	990,000
当期末処分剰余金	474,526	455,257	256,210
組合員勘定合計	4,253,009	4,324,498	4,177,598
その他有価証券評価差額金	364,695	△595,257	△152,576
評価・換算差額等合計	364,695	△595,257	△152,576
純資産の部合計	4,617,704	3,729,240	4,025,022
負債及び純資産の部合計	95,872,812	94,271,169	106,570,274

貸借対照表 注記

(注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法(ただし、車両については定率法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
そ の 他	3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店の協力の下に監査部が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、退職給付会計基準の簡便法により、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(基金型確定給付企業年金)を採用しております。
当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	326,130 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	282,169 百万円
差 引 額	43,960 百万円
- (2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成31年4月分 至令和2年3月分)
0.545%
- (3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円及び別途積立金64,445百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当事業年度の計算書類上、特別掛金49百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事に対する金銭債権総額15百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,497百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は1,381百万円であり、なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権については該当ありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,482百万円であり、

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、652百万円であり、
- 担保に提供している資産は、次のとおりです。

担保提供している資産	預け金	14,697百万円
	有価証券	8,621百万円
担保資産に対応する債務	借入金	15,500百万円

上記のほか、公金取扱いのために預け金0百万円を担保として提供しています。

- 出資1口当たりの純資産額は2,174円05銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、与信情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、また、貸出案件審査会を開催し、経営に影響を与えるような事案については、理事会へ報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、適宜、常勤役員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総務部で保有している債券の多くは、純投資目的及び事業推進目的で保有しているものであり、発行体の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総務部を通じ、理事会に通知、報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金及び定期積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末時点の金利の合理的な予想変動幅「比較期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値」を用いた経済価値の変動額を金利リスク量と定義付けております。

当該変動幅の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利、変動金利に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。
当該事業年度末現在の99パーセントイル値を用いた経済価値は902百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	36,025	35,532	△492
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	—	—	—
	22,266	22,266	—
(3) 貸出金 (*1) 貸倒引当金 (*2)	44,523 △132		
	44,390	46,116	1,725
金融資産計	102,683	103,915	1,232
(1) 預金積金 (*1)	86,664	86,671	7
(2) 借入金 (*1)	15,500	15,497	△3
金融負債計	102,164	102,168	4

(*1) 貸出金、預け金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1)	7
組合出資金 (*2)	259
合 計	266

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金(全信組連出資金等)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	1,225百万円	1,191百万円	34百万円
地 方 債	801	796	4
短 期 社 債	—	—	—
社 債	6,846	6,813	33
株 式	71	70	0
そ の 他	3,739	3,629	110
小 計	12,683	12,501	182

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	590百万円	599百万円	△8百万円
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	7,265	7,451	△185
株 式	225	264	△39
そ の 他	1,501	1,563	△62
小 計	9,582	9,878	△296
合 計	22,266	22,380	△113

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
7,728百万円	320百万円	364百万円

26. 保有目的を変更した有価証券はありません。

27. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく低下しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は74百万円(事業債)であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率とし、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落の場合には時価の回復の可能性を勘案して減損処理を行っております。

28. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

債 券	単位: 百万円				合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国 債	—	—	302	1,513	1,816
地 方 債	703	—	—	97	801
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	3,069	1,602	2,022	7,417	14,112
そ の 他	—	—	306	1,683	1,990
合 計	3,772	1,602	2,631	10,713	18,719

29. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、4,554百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額		0百万円
退職給付引当金		25
賞与引当金		16
減価償却超過額		13
役員退職慰労引当金		9
睡眠預金払戻損失引当金		3
固定資産有税償却(減損処理対象分)		2
税務上の繰越欠損金(注)		37
その他有価証券評価差額金		81
その他		9
繰延税金資産小計		198
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△82
評価性引当額小計		△82
繰延税金資産合計		115
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		50
繰延税金負債合計		50
繰延税金負債の純額		64百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	合計
税務上の繰越欠損金(a)	36	0	37
評価性引当額	—	—	—
繰延税金資産	36	0	37(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該税務上の繰越欠損金については、将来課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

31. 会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りです。

貸倒引当金 132百万円

貸倒引当金の金額は、6.に記載の通り、自己査定による債務者区分に応じて、予想損失額や回収可能見込額等を用いて見積りを行っております。当該見積りも、経済情勢や貸出先の経営状況の著しい悪化等、予測不能な前提条件の変化によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

損益計算書

単位：千円

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常収益	1,617,512	1,702,147	1,771,411
資金運用収益	1,405,374	1,395,550	1,321,262
貸出金利息	1,055,373	1,017,732	1,016,110
預け金利息	45,519	40,525	31,263
有価証券利息配当金	299,081	329,940	266,813
その他の受入利息	5,400	7,353	7,074
役務取引等収益	80,984	93,846	115,378
受入為替手数料	28,590	28,570	28,393
その他の役務収益	52,394	65,276	86,984
その他業務収益	106,144	208,374	327,822
外国為替売買益	—	—	—
国債等債券売却益	100,495	200,380	317,435
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	5,649	7,993	10,386
その他経常収益	25,009	4,375	6,947
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—
株式等売却益	16,939	—	2,653
その他の経常収益	8,069	4,375	4,294
経常費用	1,422,589	1,534,914	1,881,771
資金調達費用	15,141	9,706	6,522
預金利息	13,865	8,952	9,558
給付補填備金繰入額	1,275	754	303
借入金利息	—	—	△3,339
役務取引等費用	321,027	303,376	285,367
支払為替手数料	13,429	14,077	13,262
その他の役務費用	307,597	289,299	272,104
その他業務費用	963	1,013	440,141
国債等債券売却損	—	—	364,760
国債等債券償還損	—	—	74,073
その他の業務費用	963	1,013	1,307
経費	1,049,341	1,091,056	1,112,265
人件費	642,543	675,846	705,087
物件費	387,885	393,725	378,491
税金	18,912	21,483	28,686
その他経常費用	36,115	129,761	37,474
貸倒引当金繰入額	5,603	111,447	18,994
貸出金償却	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
その他資産償却	—	—	—
その他の経常費用	30,511	18,314	18,479
経常利益	194,922	167,232	△110,360
特別利益	248	—	742
固定資産処分益	248	—	742
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	1,053	61	0
固定資産処分損	1,053	61	0
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	194,118	167,171	△109,617
法人税、住民税及び事業税	68,278	52,760	3,930
法人税等調整額	△11,324	△3,362	△31,142
法人税等合計	56,954	49,397	△27,212
当期純利益	137,163	117,773	△82,404
繰越金（当期首残高）	337,362	337,483	338,615
当期末処分剰余金	474,526	455,257	256,210

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 △43円93銭

業務粗利益及び業務純益等

単位：千円

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資金運用収益	1,405,374	1,395,550	1,321,262
資金調達費用	15,141	9,706	6,522
資金運用収支	1,390,233	1,385,843	1,314,740
役務取引等収益	80,984	93,846	115,378
役務取引等費用	321,027	303,376	285,367
役務取引等収支	△240,043	△209,529	△169,988
その他業務収益	106,144	208,374	327,822
その他業務費用	963	1,013	440,141
その他業務収支	105,181	207,360	△112,319
業務粗利益	1,255,371	1,383,674	1,032,432
業務粗利益率	1.38%	1.50%	1.04%
業務純益	205,868	273,229	△81,480
実質業務純益	206,029	292,618	△79,833
コア業務純益	105,534	92,238	41,564
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	105,534	92,238	41,564

業務粗利益

信用組合の事業の収益を示す指標のひとつに業務粗利益があります。
その内訳は、

- ①資金運用と調達の利益差による利益(資金運用収支)
 - ②振込や保証といった手数料による利益(役務取引等収支)
 - ③国債等債券の売却・償還等に関わる利益等(その他業務収支)
- の3つに分けられ、この内資金運用収支が最大のウエイトを占めます。

$$\text{※業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

業務純益

業務純益とは、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、「業務粗利益」から業務遂行に必要とされる費用、即ち「経費(人件費・物件費・税金)」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

また、この「業務純益」は、貸倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \\ \text{実質業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{業務純益} - \text{国債等債券損益} \end{aligned}$$

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成31年度	92,235百万円	1,395百万円	1.51%
	令和2年度	98,507	1,321	1.34
うち貸出金	平成31年度	37,865	1,017	2.68
	令和2年度	42,787	1,016	2.37
うち預け金	平成31年度	29,263	40	0.13
	令和2年度	31,798	31	0.09
うち金融機関貸付等	平成31年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
うち有価証券	平成31年度	24,847	329	1.32
	令和2年度	23,662	266	1.12
資金調達勘定	平成31年度	91,622	9	0.01
	令和2年度	97,990	6	0.00
うち預金積金	平成31年度	83,151	9	0.01
	令和2年度	85,957	9	0.01
うち譲渡性預金	平成31年度	—	—	—
	令和2年度	—	—	—
うち借入金	平成31年度	8,470	—	—
	令和2年度	12,022	△3	△0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成31年度690百万円、令和2年度704百万円)を、控除して表示しております。

主要な経営指標の推移

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常収益	1,593	1,525	1,617	1,702	1,771
経常利益	80	106	194	167	△110
当期純利益	54	74	137	117	△82
預金積金残高	87,461	85,192	82,791	81,588	86,664
貸出金残高	32,531	35,009	37,721	38,646	44,523
有価証券残高	22,413	24,141	25,468	24,989	22,274
総資産額	91,716	92,608	95,872	94,271	106,570
純資産額	3,837	3,822	4,617	3,729	4,025
自己資本比率(単体)	9.33%	8.68%	9.51%	9.28%	8.92%
出資総額	1,375	1,337	1,878	1,869	1,851
出資総口数	1,375千口	1,337千口	1,878千口	1,869千口	1,851千口
出資に対する配当金	34	33	37	46	37
職員数	86人	85人	95人	100人	102人
組合員数	26,464	26,091	25,535	25,311	25,209

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

総資産利益率

単位：%

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.20	0.17	△0.10
総資産当期純利益率	0.14	0.12	△0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

単位：%

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資金運用利回 (a)	1.55	1.51	1.34
資金調達原価率 (b)	1.18	1.20	1.14
総資金利鞘 (a-b)	0.37	0.31	0.20

(注) 1. 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定計平均残高}} \times 100$

受取利息及び支払利息の増減

単位：千円

項 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
受取利息の増減	41,709	△9,823	△74,288
支払利息の増減	△17,736	△5,434	△3,184

剰余金処分計算書

単位：千円

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
当期末処分剰余金	474,526	455,257	256,210
積立金取崩額	-	-	-
剰余金処分額	137,042	116,642	77,172
利益準備金	40,000	40,000	40,000
普通出資に対する配当金	37,042	46,642	37,172
	(年2.5%の割合)	(年2.5%の割合)	(年2.0%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	60,000	30,000	0
人事制度改革特別積立金	-	-	-
繰越金(当期末残高)	337,483	338,615	179,038

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

単位：百万円

項目	年度	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	平成31年度	25,499	24,989	△510
	令和2年度	22,388	22,274	△113
金銭の信託	平成31年度			
	令和2年度			
デリバティブ等商品	平成31年度			
	令和2年度			

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等を組合せた商品です。

預貸率および預証率

単位：%

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
預貸率	(期末)	45.56	47.36	51.37
	(期中平均)	42.77	45.53	49.77
預証率	(期末)	30.76	30.62	25.70
	(期中平均)	28.79	29.88	27.52

預貸率、預証率

預貸率、預証率とは、調達した預金の内、どれだけの額を貸出金又は有価証券で運用しているかを示す指標です。

$$\text{※預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$$

$$\text{※預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$$

預金種目別平均残高

単位：百万円、%

種目	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	29,586	34.7	31,786	38.2	37,515	43.6
定期性預金	55,666	65.2	51,365	61.7	48,441	56.3
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—	—	—
合計	85,252	100.0	83,151	100.0	85,957	100.0

定期預金種類別残高

単位：百万円

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
固定金利定期預金	49,388	45,847	45,176
変動金利定期預金	—	—	—
その他の定期預金	836	774	715
合計	50,224	46,621	45,892

貸出金種類別平均残高

単位：百万円、%

科目	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	1,001	2.7	954	2.5	782	1.8
手形貸付	2,846	7.8	3,564	9.4	3,133	7.3
証書貸付	31,454	86.2	32,331	85.3	38,066	88.9
当座貸越	1,165	3.1	1,016	2.6	805	1.8
合計	36,467	100.0	37,865	100.0	42,787	100.0

貸出金金利区分別残高

単位：百万円

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
固定金利貸出	14,193	13,689	22,424
変動金利貸出	23,527	24,956	22,099
合計	37,721	38,646	44,523

有価証券種類別平均残高

単位：百万円、%

区分	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	896	3.6	1,190	4.7	1,353	5.7
地方債	2,700	10.9	2,700	10.8	1,932	8.1
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	15,058	61.3	14,414	58.0	14,309	60.4
株式	470	1.9	548	2.2	555	2.3
その他の証券	5,425	22.0	5,993	24.1	5,511	23.2
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	24,552	100.0	24,847	100.0	23,662	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金担保別残高

単位：百万円、%

区分	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	370	0.9	343	0.8	253	0.5
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	6,602	17.5	7,969	20.6	8,069	18.1
その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,973	18.4	8,313	21.5	8,323	18.6
信用保証協会・信用保険	7,868	20.8	7,096	18.3	16,498	37.0
保証	11,499	30.4	10,678	27.6	9,675	21.7
信用	11,379	30.1	12,558	32.4	10,027	22.5
合計	37,721	100.0	38,646	100.0	44,523	100.0

(注) 保証会社の残高は、従来「信用保証協会・信用保険」欄に計上しておりましたが、「保証」欄に計上しております。

貸出金業種別残高・構成比

単位：百万円、%

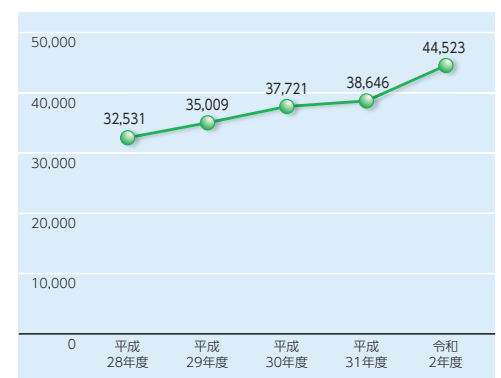
業種	平成30年度		平成31年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,028	10.7	4,350	11.2
農業、林業	32	0.1	37	0.0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	6,363	16.9	6,872	17.7
電気、ガス、熱供給、水道業	16	0.0	15	0.0
情報通信業	15	0.0	13	0.0
運輸業、郵便業	3,150	8.4	3,743	9.6
卸売業、小売業	3,599	9.5	3,652	9.4
金融業、保険業	35	0.1	41	0.1
不動産業	1,889	5.0	1,678	4.3
物品賃貸業	9	0.0	10	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	105	0.3	132	0.3
宿泊業	136	0.4	3	0.0
飲食業	739	2.0	731	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	255	0.7	261	0.6
教育、学習支援業	52	0.1	101	0.2
医療、福祉	437	1.2	523	1.3
その他のサービス	1,764	4.7	2,410	6.2
その他の産業	6	0.0	5	0.0
小計	22,640	60.0	24,585	63.6
国・地方公共団体等	935	2.5	808	2.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,145	37.5	13,252	34.2
合計	37,721	100.0	38,646	100.0

業種	令和2年度	
	金額	構成比
製造業	4,959	11.1
農業、林業	37	0.1
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	8,983	20.2
電気、ガス、熱供給、水道業	22	0.1
情報通信業	54	0.1
運輸業、郵便業	4,722	10.6
卸売業、小売業	5,094	11.4
金融業、保険業	33	0.1
不動産業	1,714	3.9
物品賃貸業	28	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	217	0.5
宿泊業	3	0.0
飲食業	1,055	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	412	0.9
教育、学習支援業	473	1.1
医療、福祉	614	1.4
その他のサービス	3,166	7.1
その他の産業	5	0.0
小計	31,598	71.0
国・地方公共団体等	692	1.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,232	27.5
合計	44,523	100.0

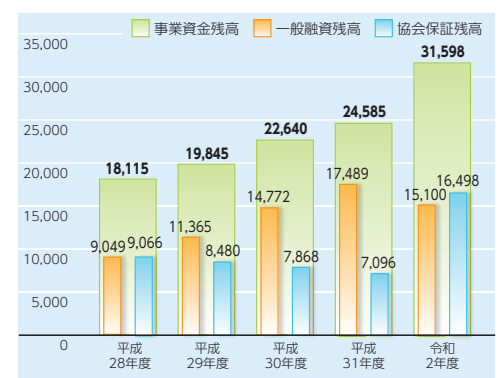
(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金残高

(単位：百万円)



事業資金に占める保証協会付融資残高 (単位：百万円)



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年度	462	354	108	462	100.00	100.00
	令和2年度	293	237	55	293	100.00	100.00
危険債権	平成31年度	1,123	1,025	30	1,055	93.94	30.61
	令和2年度	1,100	1,009	50	1,060	96.43	56.44
要管理債権	平成31年度	75	43	1	44	58.67	3.13
	令和2年度	89	56	0	57	63.43	0.22
不良債権計	平成31年度	1,660	1,422	139	1,561	94.04	58.40
	令和2年度	1,482	1,304	106	1,410	95.13	59.51
正常債権	平成31年度	37,020					
	令和2年度	43,070					
合計	平成31年度	38,680					
	令和2年度	44,553					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。
 8.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸倒引当金の内訳

単位：百万円

項目	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	5	0	25	19	26	1
個別貸倒引当金	64	5	138	74	105	△32
貸倒引当金合計	70	5	163	93	132	△30

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/(A)
破綻先債権	平成31年度	88	28	60	100.00
	令和2年度	11	2	9	100.00
延滞債権	平成31年度	1,496	1,351	78	95.52
	令和2年度	1,381	1,245	96	97.16
3ヵ月以上延滞債権	平成31年度	0	0	0	0
	令和2年度	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	平成31年度	76	43	1	57.89
	令和2年度	89	56	0	63.43
合計	平成31年度	1,660	1,422	139	94.04
	令和2年度	1,482	1,304	106	95.13

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 9.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

区 分	平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	23,800	63.0	25,090	64.9	31,238	70.1
設備資金	13,920	36.9	13,556	35.1	13,285	29.8
合計	37,721	100.0	38,646	100.0	44,523	100.0

貸出金償却額

単位：百万円

項 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-	-

▶ 法定監査の状況

当組合は、協金法第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しております。経営の透明性、健全性確保等の観点からみおぎ監査法人を会計監査人として法定監査を受けております。

▶ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第69期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

令和3年6月11日
熊谷商工信用組合
理事長 吉田 豊

報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。

対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

単位：百万円

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	75	80
監 事	11	15
合 計	86	95

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事13名、監事4名です。

注3. 使用人兼務理事3名の使用人分の報酬は計21,505千円です。

注4. 上記以外に支払った役員退職慰労金は1,826千円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員で対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けられる者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。